

新潟県中越地震に係る財政上の支援について平成16年12月
内閣府

- 1 激甚災害の早期指定（11/26 閣議決定）
- 2 新潟県要望への対応（補正予算への計上等）
 阪神・淡路大震災の際に講じた特例措置については、ほぼ同様に講じる。
 （例）水道施設 補助率 2/3 8/10
 公立病院 補助率 1/2 2/3
 被災地の特殊性等を考慮し、阪神・淡路大震災の際には講じなかった措置についても、必要なものについては講じる。
 （例）農業集落排水施設 補助率 1/2 8/10
 がけ崩れ対策事業 宅地擁壁（2戸以上）を対象
 その結果、要望項目の大半について実現することとなった。
- 3 平成 16 年度補正予算において講じた災害対策費の内、新潟県中越地震に対するものは、約 3,000 億円（一部試算）が盛り込まれている。

1 激甚災害指定による財政上の措置

- (1) 公共土木施設（公立学校含む）
 - (2) 農地、農業用施設及び林道
 - (3) 農林水産業共同利用施設（9/10 等を補助）
 - (4) 水産動植物（鯉）の養殖施設（9/10 を補助）
 - (5) 公立社会教育施設（2/3 を補助）
 - (6) 私立学校施設（1/2 を補助）
 - (7) 中小企業信用保険の限度額の別枠化等の特例（保証限度額を 2 倍とする）
- 補助率を 1 ~ 2 割程度嵩上げ

2 新潟県要望への対応

(1) ライフライン、インフラ

- ・ 宅地擁壁等の崩壊対策を災害関連緊急事業等の対象とする。
- ・ 都市施設 (補助率 1/2 8/10)
- ・ 農林水産業共同利用施設 (補助率 1/2)
- ・ 農業集落排水施設 (補助率 1/2 8/10)
- ・ 水道施設 (補助率 2/3 8/10 等。給水の施設 1/2)
- ・ 公立火葬場 (補助率 1/2 2/3)
- ・ 公立と畜場 (補助率 1/2 2/3)
- ・ 災害廃棄物処理については地域の実情に即して対応 (補助率 1/2)
- ・ 一般廃棄物処理施設 (補助率 1/2 8/10)
- ・ 消防施設 (耐震性貯水槽) (補助率 1/2 2/3)
- ・ 警察施設 (補助率 交通安全施設 1/2 8/10、庁舎等 1/2 2/3)

(2) 教育、福祉、医療

- ・ 専修学校、各種学校 (補助率 1/2)
- ・ 社会福祉施設 (補助率 1/2 2/3 等)
- ・ 介護老人保健施設 (補助率 1/3 1/2)
- ・ 公立・公的病院 (補助率 1/2 2/3)
- ・ 精神病院 (補助率 1/2 2/3 等)
- ・ 精神障害者社会復帰施設 (補助率 1/2 2/3)

(3) 地域産業

- ・ 水産動植物 (鯉) の養殖施設 (補助率 9/10) 再掲
- ・ 商店街振興組合等の共同施設 (補助率 1/2)
- ・ 工業用水道 (補助率 45/100 80/100)

3 復興基金

3,000 億円規模の復興基金の造成に必要な地方債の許可とその利子支払額に対する交付税措置を行う。

(事業規模は、600 億円程度 (10 年間)。主な事業は、住宅再建等に係る利子補給、風評被害についての観光対策、産業振興、雇用対策等。詳細については更に調整。)

(参考)

平成 16 年度補正予算における災害対策の概要

平成 16 年度においては、

- ・ 7 月梅雨前線豪雨
- ・ 観測史上最高の 10 回にわたる台風の上陸
- ・ 最大震度 7 を記録した新潟県中越地震

等の災害により、死傷者の数も多数に上るとともに我が国の国土が多大な被害を受けた。

こうした状況を踏まえ、今般の補正予算において災害対策として、以下の措置を講ずることとしている。

1 災害の復旧

・ 災害復旧等事業費	8,569 億円
・ 一般公共事業関係費	2,347 億円
・ 災害廃棄物処理事業費	241 億円

2 被災者への生活支援

・ 災害救助費負担金	179 億円
・ 災害援護貸付金	39 億円
・ 災害弔慰金等負担金	2 億円
・ 被災者生活再建支援金	41 億円

3 被災者への生業支援

・ 国民公庫出資金	202 億円
・ 中小公庫出資金	281 億円

4 救助活動経費

・ 警察活動	47 億円	
・ 自衛隊活動	54 億円	
・ 消防活動	37 億円	等

合 計 1 兆 3,618 億円

平成16年12月20日
記者発表資料